

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 29 年 5 月 8 日

理事長 松山 良一

平成 29 年度ビジット・ジャパン「官民連携事業」において 事業化するアイデアを決定

平成 29 年度ビジット・ジャパン「官民連携事業」について、1 月 17 日～2 月 17 日までの間、事業アイデアを公募したところ、合計 41 件のご応募を頂きました。今年度は、以下の 2 件の事業アイデアを選定し、今後具体的に事業化することと致します。

本事業は、海外進出日系企業やグローバル企業をはじめとする民間企業・団体等が有する海外ネットワークや施設、ブランド力、ノウハウ等を活用、又は連携して行うことで、訪日旅行需要を喚起し、とりわけ訪日旅行者の地方への誘客及び域内消費額の拡大に資する事業を展開するべく、事業アイデアを広く公募いたしました。

その中から、以下 2 件のアイデアを平成 29 年度ビジット・ジャパン「官民連携事業」として事業化することと致します。

	事業アイデア案（概要）
1	SIT ^(注1) に焦点を当て、日本各地をツーリングで巡りながら、その土地ならではの魅力を海外ネットワークを活用して情報発信すると共に、旅行商品の造成支援によって地方への誘客を促進するプロモーション
2	伝統文化等日本でしか出来ない特別な体験をコンテンツ化し、グローバルなクレジットカード会社等のネットワークを活用して、コンテンツに適したセグメントに対し、日本の魅力を発信していくプロモーション

注 1: Special Interest Tour の略。特別な目的を持った旅行のこと。体験型アクティビティや訪問地域での文化鑑賞など、より趣味性の高い旅行。

今後は、この 2 件の事業アイデアを具体的に事業化するため、企画競争を実施致しますが、本件は官民連携事業アイデアを採用したもので、事業実施を確約するものではありません。なお、今回のアイデア募集に関しご質問等がある場合は、以下の問い合わせ先までご連絡をお願い致します。

【問い合わせ先】日本政府観光局 グローバルマーケティング部
市場横断 G 大庭・櫻木・権藤
TEL 03-6691-3893